

施策番号	0901	成果指標					
		指標名	単位	区分	H30	R1	R2
施策名	計画的な土地利用を進め、建築物等が地域と調和するようにします	計画的な土地利用が進み、建築物等が地域と調和していると思う区民の割合	%	目標	—	—	—
				実績	32.8	33.1	32.9
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	街づくりの担い手育成・支援	都市計画課	◎	519
		建築関連総合窓口業務委託	都市計画課	◎	521
	計画	無電柱化の推進	道路建設課	○	523
		生産緑地の指定	産業経済課	○	524
		建築審査会の運営	都市計画課	○	525
		都市計画審議会の運営	都市計画課	○	526
		土地利用の指導	都市計画課	○	527
		都市計画法53条許可	建築課	○	528

※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	街づくりの担い手育成・支援						担当部	都市整備部		関係課	—
							担当課	都市計画課			
開始年度	平成25年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	1	説明等	(6)、(29)	
事務事業目的	<p>区民との協働の街づくりを進めるため、街づくりに対する区民、民間事業者の理解を深め、認識を共有し、意識の向上を図ります。</p>										
実施内容	<p>【概要】 都市計画マスタープラン周知・啓発のためのシンポジウム等の開催や、震災復興まちづくり模擬訓練の実施、葛飾区街づくり推進条例に基づく団体への活動支援など、まちづくりを担う人材やまちづくり組織の育成に向けた取り組みを推進する。</p> <p>【活動内容】 葛飾区都市計画マスタープランについて、R1年度に実施した中間検証の結果、上位計画の改定動向などにより、R3年度からの改定着手が適切であることを確認した。このことを踏まえ、R2年度は改定に向けた調査・検討を進めるとともに、区民アンケートを実施し、これまでの都市計画マスタープランの進捗報告や区民意向の把握を行った。</p> <p>震災復興まちづくり模擬訓練について、自治町会連合会19地区のうち7地区目の訓練を実施した。また、訓練成果を踏まえた葛飾区における標準的な地域協働復興の手順を、区民向けの震災復興マニュアル「地域協働復興編」として作成するとともに、行政職員向けの震災復興マニュアルとあわせ、策定から約10年が経過する葛飾区震災復興マニュアル（都市・住宅編）を改定した。</p> <p>団体への活動支援について、これまでに3団体への活動支援実績がある。R2年度は、引き続き、窓口における制度の周知や新規の団体登録に関する相談対応を行った。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	復興まちづくり模擬訓練実施地区の累計	—	地区	目標	6	6	7
				実績	6	6	7
活動	都市計画マスタープラン周知・啓発のためのシンポジウム等の実施	—	—	目標	—	—	実施
				実績	—	—	実施
活動	復興まちづくり模擬訓練の実施	—	地区	目標	1	—	1
				実績	1	—	1
活動	団体等への活動支援	—	—	目標	支援	支援	支援
				実績	—	—	—
活動	震災復興マニュアル（都市・住宅編）改定	—	—	目標	—	実施	実施
				実績	—	実施	実施
活動	都市計画マスタープランの中間検証	—	—	目標	—	実施	実施
				実績	—	実施	実施

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	7,398	19,305	37,595	
支出	直接事業費 (b)	2,428	10,615	26,675	
	職員人件費 (c)	4,970	8,690	10,920	
		業務量（人）	0.65	1.10	1.40
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	600	990	1,330	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	600	990	1,330
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	7,998	20,295	38,925	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	参加者数（復興まちづくり模擬訓練等）（人）		
実績数値 (g)	182	—	109
単位あたり区単コスト (a/g)	40,648	—	344,908
単位あたりコスト (f/g)	43,945	—	357,110

実施状況に対する評価	<p>令和2年度は、震災復興まちづくり模擬訓練に加え、震災復興マニュアルの改定を実施したほか、都市計画マスタープランの改定に向けた調査・検討及び区民アンケートによる都市計画マスタープランの進捗報告や区民意向の把握を実施している。</p> <p>また、復興まちづくり模擬訓練の参加者数が減少しているのは、感染症対策の一環として、参加者人数を限定したためである。</p> <p>以上により、単位当たりコストについて、過去の実績との単純比較による評価はできないが、事務事業の目的に向けた活動を実施し、成果を上げている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>震災復興まちづくり模擬訓練の実施や葛飾区震災復興マニュアル（都市・住宅編）について、詳細な行動手順や震災前に準備すべき事項の検討を進めていくとともに、都市計画マスタープランの改定に着手する。</p> <p>また、まちづくり活動団体等への活動支援制度の周知を継続するなど、まちづくりを担う人材やまちづくり組織の育成に向けた取り組みの推進に努めていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	建築関連総合窓口業務委託					担当部	都市整備部			関係課	住環境整備課・道路管理課・建築課・調整課
						担当課	都市計画課				
開始年度	令和元年度					個別計画	-				
根拠法令	都市計画法、建築基準法、道路法										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	1	説明等	1(13)	
事務事業目的	各課の情報提供業務を一つの窓口で一本化して提供できるようにし、事業者の負担軽減を図るとともに、職員の能力を相談や審査、判断業務に傾注することを目的とする。										
実施内容	<p>【概要】 複数の窓口で行っていたご案内や情報提供などの一次対応業務を「建物関連総合窓口」で提供することで、用途地域や建築制限、道路の状況など建築物を建てる際に必要な情報提供を一括して行うことが可能となる。</p> <p>【主な委託内容】 住環境整備課、建築課、道路管理課、都市計画課の業務に関する情報提供、資料配布、説明業務、相談等業務、窓口受付業務、窓口交付業務、窓口案内業務、電話問い合わせ対応、その他不随業務について業務を委託し建築関連総合窓口としての区民サービス向上を図る。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	建築関連関係者への対応	業務月報	件	目標	—	33,337	44,522
				実績	—	22,096	47,931
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	0	0
		都道府県支出金	—	0	0
		その他	—	0	0
	一般財源 (a)	—	25,071	27,159	
支出	直接事業費 (b)	—	20,331	23,259	
	職員人件費 (c)	—	4,740	3,900	
		業務量（人）	—	0.60	0.50
	間接費 (d)	—	0	0	
	調整額 (e)	—	540	475	
	減価償却費	—	0	0	
	金利	—	0	0	
	退職給与引当	—	540	475	
	(控) コスト対象外	—	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	25,611	27,634	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	建築関連関係者への対応件数		
実績数値 (g)	—	22,096	47,931
単位あたり区単コスト (a/g)	—	1,135	567
単位あたりコスト (f/g)	—	1,159	577

実施状況に対する評価	<p>昨年度に続き、利用者に向け、令和2年9月と令和3年2月に「建築関連総合窓口」アンケート調査を行った。その結果、総合窓口の認知度については、ほぼ横ばいであったが、対応や身だしなみ、わかりやすさ、スピード感ともに満足度が上昇しており、高い評価を得られた。また、総合窓口で必要な情報を得られたと答えた方の割合は100%に達し、窓口開設後の方が利便性が向上したと答えた方の割合も大幅に上昇した。</p>
今後の方向性【継続】	<p>令和2年度は、4月に道路管理課の区道に関する情報提供等、6月に住環境整備課の建築基準法道路種別の情報提供に関する業務、10月からは建築課の建築計画概要書の閲覧対応が始まり、利用者のためのサービス向上を図ることができた。令和3年度は、新たに、土地区画整理事業に関する情報提供、道路や地区計画に関する承認書の交付等も加わり、利便性が向上した。今後更なる利便性の向上が見込まれる。</p>

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)						
				担当課			収入	H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)																	
事業内容																	
無電柱化の推進				都市整備部 道路建設課		—	収入	特定財源	22,408	17,833	24,934	葛104号線(京成金町線柴又駅付近)	—	—	—	—	
一般	7	3	2	1(2)			一般財源	36,905	6,190	6,279							
無電柱化推進計画に基づき、区道の無電柱化を推進する。沿道住民や関係権利者の意向確認を行い、無電柱化の整備手法や整備方針を計画する。国や都の動向を注視しつつ、低コスト手法等のあらたな技術について適用の可能性を検討する。 <葛104号線(京成金町線柴又駅付近)> ○基礎調査(H28)○詳細設計(H29) <無電柱化推進計画策定> ○無電柱化推進計画作成(R1) <無電柱化チャレンジ事業(葛19・20号線、区道172号線)> ○基礎調査(R1~R2)○事業認定(R2)						支出	事業費	44,303	18,098	26,533	無電柱化チャレンジ事業(葛19・20号線、区道172号線)	—	—	基礎調査	事業認定		
							人件費	15,010	5,925	4,680							
							業務量(人)	1.90	0.75	0.60							
							間接費	0	0	0							
							調整額	1,900	675	570							
							トータルコスト(a)	61,213	24,698	31,783							
							単位当たりコスト(円)(a/b)	—	—	—	無電柱化推進計画策定	—	推進計画(素案)作成	推進計画作成	—		

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）					
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2		
事業内容					H30	R1	R2					
生産緑地の指定	産業観光部	産業経済課	—	収入	特定財源 0	0	0	生産緑地の変更件数	件	2	4	8
				収入	一般財源 395	2,370	1,560					
—	—	—	—		事業費 0	0	0					
市街化区域内の農地のうち、良好な生活環境の確保に相当の効用がある300㎡以上のものについて、生産緑地地区の指定を行う。 ①生産緑地の追加指定事務（公募⇒申請受付⇒現地調査⇒素案作成⇒都へ協議⇒都市計画審議会へ原案提出） ②生産緑地の買取り請求の受付（受付⇒区及び都へ買取り希望の照会⇒請求者への回答⇒都市計画審議会へ原案提出）				支出	人件費 395	2,370	1,560					
				支出	業務量(人) 0.05	0.30	0.40					
				支出	間接費 0	0	0					
				支出	調整額 50	270	190					
				トータルコスト (a)	445	2,640	1,750					
				単位当たり コスト(円) (a/b)	222,500	660,000	218,750					

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
建築審査会の運営				都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	審査会への付議案件数	件	23	17	8
				都市計画課				一般財源	2,640	2,560	2,294					
一般	7	1	1	1(1)		支出	事業費	1,060	980	734	審査会の開催件数	件	10	10	6	
専門知識を有する委員により、建築基準法に規定する同意と審査請求に対する裁決についての議決を行うとともに、特定行政庁の諮問に応じて、重要事項を調査審議するため、原則として毎月1回開催している。 (委員構成) 委員 5名 専門調査員 1名 (審査会の開催) 令和2年度 6回 (審査会の報酬) 会長 22,000円/回 委員 20,000円/回							人件費	1,580	1,580	1,560						
						業務量(人)	0.20	0.20	0.20	トータルコスト (a)	2,840	2,740	2,484			
						間接費	0	0	0							
						調整額	200	180	190							
						単位当たり コスト(円) (a/b)	123,478	161,176	310,500							

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
都市計画審議会の運営				都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	会議開催回数	回	1	2	3
				都市計画課				一般財源	8,070	8,240	8,270					
一般	7	1	1	1(3)			事業費	170	340	470						
各課で作成した都市計画案等について、審議決定するため都市計画審議会を開催運営する。							支出	人件費	7,900	7,900	7,800					
								業務量(人)	1.00	1.00	1.00					
								間接費	0	0	0					
								調整額	1,000	900	950					
							トータルコスト (a)	9,070	9,140	9,220						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	9,070,000	4,570,000	3,073,333						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	活動指標（b）	単位	H30	R1	R2		
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
土地利用の指導				都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	用途地域等指導件数	件	12,688	18,959	18,297
				都市計画課				一般財源	10,634	10,927	32,059					
一般	7	1	1	1(8)		支出	事業費	0	0	19,882	都市計画法53条等の指導件数	件	22	11	20	
区内全域における用途地域の問い合わせ等に対応すると共に、都市計画法、風致地区条例、地区計画条例その他関係法令で規制、誘導される区域内で、建築行為等を行うものに対し、指導を行う。							人件費	7,110	8,690	9,360						
						業務量(人)	0.90	1.10	1.20	—	—	—	—			
						間接費	3,524	2,237	2,817							
						調整額	900	990	1,140							
						トータルコスト(a)	11,534	11,917	33,199							
						単位当たりコスト(円) (a/b)	909	629	1,814							

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）					
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2		
事業内容					H30	R1	R2					
都市計画法53条許可	都市整備部 建築課		—	収入	特定財源 0	0	0	申請受付件数	件	301	309	258
—	—	—	—	一般財源	3,160	3,160	3,900					
都市計画施設の区域又は市街地開発事業の施行区域内において建築する建築物が、事業の支障とならないよう、許可制度により建築を制限する。					事業費	0	0					
					人件費	3,160	3,160	3,900				
				支出	業務量(人)	0.40	0.40	0.50				
					間接費	0	0	0				
					調整額	400	360	475				
	トータルコスト (a)	3,560	3,520	4,375								
	単位当たり コスト(円) (a/b)	11,827	11,392	16,957								

施策番号	0902	成果指標					
		指標名	単位	区分	H30	R1	R2
施策名	駅周辺等を、住み、働き、憩う、賑わいのある拠点とします	駅周辺が住み、働き、また自由時間を過ごす人にとって、賑わいのある地域になっていると思う区民の割合	%	目標	39.0	39.5	42.0
				実績	41.2	41.4	41.2
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	四ツ木駅周辺の街づくり	街づくり推進担当課	○	530
	計画	新小岩駅周辺開発整備事業	新小岩街づくり担当課	○	531
	計画	金町駅周辺の街づくり	金町街づくり担当課	○	532
	計画	立石駅周辺地区再開発事業	立石駅南街づくり担当課	○	533
	計画	高砂駅周辺の街づくり	高砂・鉄道立体担当課	○	534
再掲 2201		かつしか地域スポーツクラブを中心としたスポーツ環境整備	生涯スポーツ課	◎	1312

- ※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
四ツ木駅周辺の街づくり				都市整備部		道路建設課	収入	特定財源	—	0	0	まちづくり勉強会等の開催	回	—	2	個別面談
				街づくり推進担当課				一般財源	—	9,950	12,400					
一般	7	2	2	1 (8)			事業費	—	3,630	6,160						
四ツ木駅周辺の交通利便性や安全性・防災性を向上させるとともに、魅力と活力のある駅周辺拠点を形成するため、地元住民によるまちづくり勉強会への支援等を行い、連続立体化と合わせて駅前広場の整備を行う。 令和2年度は、個別面談による意向調査を行った。							支出	人件費	—	6,320	6,240	都市基盤整備の推進	—	—	事業認可取得に向けた検討	事業認可取得に向けた検討
								業務量(人)	—	0.80	0.80					
							間接費	—	0	0						
							調整額	—	720	760						
							トータルコスト(a)	—	10,670	13,160						
							単位当たりコスト(円)(a/b)	—	5,335,000	—						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)					
	担当課			収入	H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2		
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)													
事業内容													
新小岩駅周辺開発整備事業	都市整備部		—	特定財源	1,405,037	1,466,997	2,129,312	南北自由通路	—	工事	工事	工事付帯	
	新小岩街づくり担当課			一般財源	491,415	700,732	710,218						
一般	7	2	1	1(2)									
【概要】 新小岩駅周辺開発整備事業は、葛飾区都市計画マスタープランの中で広域複合拠点として位置づけられている新小岩駅周辺を含む新小岩地域において、地域住民との協働で、商業と住宅の調和した、文化を創造するまちづくりを推進していくために、地区計画、再開発事業等の計画策定や各種事業化を促す事業である。				支出	事業費	1,868,012	2,139,289	2,804,430	北口地区関連整備	—	実施計画 詳細設計	実施計画 工事	工事
					人件費	28,440	28,440	35,100					
					業務量(人)	3.60	3.60	4.50					
					間接費	0	0	0					
					調整額	3,600	3,240	4,275					
				トータルコスト (a)	1,900,052	2,170,969	2,843,805						
【活動内容】 新小岩駅周辺地区街づくり基本計画及び各地区の「街づくり計画」を実現するため、各地区の具体的な事業化の検討を行う。 平成31年4月に新小岩駅南口地区再開発準備組合が発足し、地権者による市街地再開発事業の事業化に向けた具体的な検討が進められており、区では準備組合に対し、指導・支援を行っている。 平成28年7月より、新小岩駅北口地区街づくり勉強会を開催し、共同化や地区計画等について引き続き、地権者との勉強会を実施している。 新小岩駅東南地区においては、地下機械式自転車駐車場の整備のための関係事業者との調整等を行っている。 新小岩駅南北自由通路の南口通路部については、JR東日本による駅ビル工事に合わせて完成することから、令和5年度の完成に向けてJR東日本と調整している。				単位当たりコスト(円) (a/b)	—	—	—	南口地区関連整備	—	実施計画 詳細設計	実施計画 工事	工事	
【過去の改善実績等】 (街づくりの推進) 新小岩駅南口地区においては、令和3年度の都市計画決定に向けて都や警視庁等の関係機関と協議を実施している。 新小岩駅東南地区においては、令和2年8月より工事着手し、令和4年度の工事完了に向けて関係事業者と調整している。 (基盤整備) 新小岩駅南北自由通路整備については、平成22年度に基本協定を締結し、平成24年度までに設計を終了後、平成25年度から工事着手し、平成30年6月に暫定開通した。今後、全線開通に向けて引き続き整備を進めていく。 北口駅前広場整備においては、令和2年1月より工事着手し、9月に工事完了した。その後用地取得について鉄道事業者と調整した結果、令和3年2月に用地取得を完了した。 また、南口駅前広場改修整備においては、令和2年5月より工事着手し、12月に工事完了した。													

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容													
金町駅周辺の街づくり	都市整備部		—	収入	特定財源	407,492	677,778	3,868,460	金町駅南口地区 市街地再開発事業の推進	—	工事	工事	工事
	金町街づくり担当課				一般財源	84,990	245,500	1,877,697					
一般	7	2	1	1(3)									
<p>【概要】</p> <p>金町六丁目駅前地区の市街地再開発事業に対する支援を行うとともに、駅北口周辺地区については、周辺の道路や駅前広場の基盤整備等により交通結節点機能の向上と新たな賑わい創出などを図り、広域複合拠点としての都市機能の充実を目指す。</p> <p>【活動内容】</p> <p>●平成30年度 金町六丁目駅前地区においては、既存建物の解体工事と本体工事について、補助を実施した。 また、駅北口周辺の東金町一丁目西地区については、都市計画決定に向けた原案の検討を進めたほか、再開発準備組合による地元説明会を実施した。</p> <p>●令和元年度 金町六丁目駅前地区においては、既存建物の本体工事について、補助を実施した。また、権利変換計画変更認可申請及び事業計画変更を行った。 駅北口周辺においては、歩行者の安全確保の為、金町駅北口自転車駐車場（西）の一部を活用し、歩行空間整備工事を行った。 また、東金町一丁目西地区については、11月に都市計画決定・告示された。</p> <p>●令和2年度 金町六丁目駅前地区においては、施設建築物新築工事に対して、補助を行った。 駅周辺においては、地域と協働で作成した「まちづくりヴィジョン」の実現に向け、より具体的な取り組みとして将来像を示す「まちづくりプラン（案）」を取りまとめた。 東金町一丁目西地区については、関係権利者から同意を得られたことから、東京都知事に対し、組合設立認可申請を行った。</p>				支出	事業費	462,462	885,358	5,708,717	金町駅北口地区 ・まちづくり協議会との協働	—	勉強会 など	勉強会 など	勉強会 など
					人件費	30,020	37,920	37,440					
					業務量(人)	3.80	4.80	4.80					
					間接費	0	0	0					
					調整額	3,800	4,320	4,560					
				トータルコスト (a)	496,282	927,598	5,750,717						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	—	—	—	金町駅北口地区 ・駅前広場、生活幹線道路の拡幅整備 ・沿道における街づくり ・東金町一丁目西地区市街地再開発事業の推進	—	事業計画 案の検討 検討	事業計画 案の検討 検討	事業計画 案の検討 検討	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容													
立石駅周辺地区再開発事業	都市整備部		—	収入	特定財源	60,966	171,756	7,550	市街地再開発事業の推進 ①北口地区	—	—	—	—
	立石駅南街づくり担当課				一般財源	76,151	96,651	77,645					
一般	7	2	1		事業費	80,665	214,974	32,092					
					人件費	53,720	52,140	51,480					
					業務量(人)	6.80	6.60	6.60					
					間接費	2,732	1,293	1,623	市街地再開発事業の推進 ②南口東地区	—	—	都市計画決定	—
					調整額	6,800	5,940	6,270					
					トータルコスト (a)	143,917	274,347	91,465					
【概要】 現地に「立石駅周辺地区街づくり事務所」を設け、職員が権利者等の相談に応じるほか、組合施行の再開発事業による街づくりの実現に向けて、再開発準備組合を支援し、駅周辺一体となった街づくりを進める。													
【活動内容】 令和2年度は、北口地区においては、建物調査に係る経費補助を行うなど、再開発組合設立に向けた準備組合活動を支援した。 南口東地区では、再開発組合設立に向けた準備組合活動を支援した。 南口西地区では、都市計画決定に向けて、東京都や交通管理者などの関係機関と協議を行った。													
					単位当たり コスト(円) (a/b)	—	—	—	市街地再開発事業の推進 ③南口西地区	—	—	—	—

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）					
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2		
事業内容												
高砂駅周辺の街づくり	都市整備部 高砂・鉄道立体担当課		—	収入	特定財源 3,600	2,800	4,100	街づくり勉強会等の開催、街づくり活動支援・推進	回	7	9	6
一般	7	2	1	一般財源	25,120	61,242	51,881					
1(5)			支出	事業費	20,820	56,142	48,181	駅前広場、アクセス道路などの基盤整備	—	都市計画決定に向けた検討	都市計画決定に向けた検討	都市計画決定に向けた検討
				人件費	7,900	7,900	7,800					
				業務量(人)	1.00	1.00	1.00					
				間接費	0	0	0					
				調整額	1,000	900	950					
			トータルコスト(a)	29,720	64,942	56,931						
【実施内容】 高砂駅周辺の交通利便性や安全性・防災性を向上させ、魅力と活力ある生活拠点形成するため、地元住民による街づくり勉強会への支援等を行い、鉄道立体化と一体となった街づくりを推進する。加えて、鉄道立体化の事業効果を最大限に発揮するため、駅前広場やアクセス道路などにより交通結節機能を強化し、高砂駅周辺の拠点性の向上をめざす。 【経緯】 京成本線京成高砂駅～江戸川駅付近は東京都において、平成20年6月に都内20路線ある「鉄道立体化の検討対象区間」の中から、新たに国の事業採択を目指す「事業候補区間」の7区間に選定され、平成21年度からは連立調査が実施されている。本区間がさらに、事業化区間に選ばれるためには、まちづくりの熟度を高めることが求められる。 地元組織によるまちづくり活動では、地域住民への報告会や住民アンケートを経てとりまとめた「まちづくり基本構想」を平成21年に区へ提案し、さらに具体化した「まちづくり方針」を平成23年にとりまとめた。区は地元からの提案と併せて、駅周辺における各事業・規制・誘導等に関する基本的な考え方をまとめた「高砂駅周辺地区まちづくりプラン」を策定した。令和2年度は高砂駅周辺地区まちづくりプランの考え方を踏まえた、連続立体交差事業・鉄道車庫の移転・都営高砂団地建替等を見据えたまちづくりを誘導することを目的として、「高砂駅周辺地区まちづくりガイドプラン」を策定した。			単位当たりコスト(円) (a/b)	4,245,714	7,215,778	9,488,500						

施策番号	0903	成果指標					
		指標名	単位	区分	H30	R1	R2
施策名	地域特性や地域の実情を活かした街づくりを進めます	地域特性や地域の実情が活かされた街づくりが進められていると思う区民の割合	%	目標	33.0	33.5	34.0
				実績	35.7	41.7	39.5
		地区計画等の整備計画進捗状況割合	%	目標	96.6	96.6	96.6
				実績	96.6	96.6	96.6
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	青戸六・七丁目地区の街づくり	街づくり推進担当課	○	536
		小菅一丁目地区の街づくり	街づくり推進担当課	○	537
		新宿六丁目地区の街づくり	街づくり推進担当課	○	538
再掲1001	計画	堀切地区の街づくり	街づくり推進担当課	○	594
再掲1001	計画	東立石地区の街づくり	密集地域整備担当課	○	595
再掲1001	計画	東四つ木地区の街づくり	密集地域整備担当課	○	596
再掲1001	計画	四つ木地区の街づくり	密集地域整備担当課	○	597

※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
青戸六・七丁目地区の街づくり				都市整備部		—	収入	特定財源	121,086	93	0	地区計画に基づいた街づくりの推進	—	関係機関との協議調整	関係機関との協議調整	関係機関との協議調整
				街づくり推進担当課				一般財源	125,019	6,335	6,743					
一般	7	2	1	1(6)		支出	事業費	232,833	898	503	基盤整備の推進	—	道路工事	—	—	
<p>地区計画制度等を活用し、地区の特性を活かした街づくりを進める。安全・快適で利便性の高い街づくりを推進するため、道路や公園などの基盤整備を行う。</p> <p>平成23年度より、慈恵医大葛飾医療センターの建替えにあわせて、地区計画に定めた区画道路7号・8号の道路拡幅整備を行うとともに、青砥駅と病院を結ぶバス路線が平成23年8月に、亀有駅と病院を結ぶバス路線が平成28年6月に運行開始した。</p> <p>更に、平成29年度には青戸六丁目公園の工事を行い、平成30年度には区画道路1号及び青戸七丁目公園の工事を行った。</p>							人件費	13,272	5,530	6,240						
						業務量(人)	1.68	0.70	0.80							
						間接費	0	0	0							
						調整額	1,680	630	760							
						トータルコスト(a)	247,785	7,058	7,503							
						単位当たりコスト(円)(a/b)	—	—	—							

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容													
小菅一丁目地区の街づくり	都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	説明会等地域内住民との 話し合いや協議回数	回	1	0	0
	街づくり推進担当課				一般財源	1,020	1,025	2,730					
<p>地区計画に沿ったまちづくりを進めるため、東京拘置所建替や国家公務員宿舎建設などの事業の中で地区施設やその他の公共施設の整備を併せて行えるよう各事業者と協議を行うとともに、地元町会及び東京拘置所などをメンバーとした東京拘置所等の建替えに伴う調整会議を開催し、道路等の地区施設の整備を図る。</p> <p>平成29年度から平成30年度にかけて施工された、まちづくり用地として位置付けられている国有地での開発行為により、地区計画に位置付けられた地区施設が整備されるよう関係部署との調整を図り事業者対応を行った。</p>				支出	事業費	0	0	0	開発事業者等関係事業者との調整会議等回数	回	1	0	0
					人件費	1,020	1,025	2,730					
					業務量(人)	0.15	0.15	0.35					
					間接費	0	0	0					
					調整額	100	90	333					
				トータルコスト (a)	1,120	1,115	3,063						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	1,120,000	—	—		—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容													
新宿六丁目地区の街づくり	都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	まちづくり方針及び地区計画に基づいた街づくりの推進	—	関係機関との協議調整	関係機関との協議調整	関係機関との協議調整
	街づくり推進担当課				一般財源	2,765	1,420	4,290					
—	—	—	—	支出	事業費	0	0	0	各ゾーンの地区整備計画の都市計画決定及び施設建設など	—	—	—	—
地区計画制度や用途地域の変更などにより、大学を核として、地区の特性を活かした街づくりを進める。防災・環境面でも質の高い街づくりを進めるため、道路や公園などの基盤整備を行う。 ・平成17年2月に「新宿六丁目地区まちづくり方針」を策定、同年11月には「新宿六丁目地区地区計画」を都市計画決定し、さらに大学誘致計画にあわせ、平成21年1月に「新宿六丁目地区地区計画」の変更及び「新宿六丁目公園」（総合公園面積7.1ha）の都市計画が決定した。 ・平成22年3月末をもって、地区内の道路整備はすべて完了し供用開始を行った。 ・平成24年12月に住宅B地区の都市計画変更を行った。 ・平成25年4月に東京理科大学が開設し、葛飾にいじゅくみらい公園が開園した。 ・平成27年3月に住宅B地区の施設建築物完成 ・平成28年3月に住宅A地区の施設建築物が完成 ・平成30年3月に複合地区2の地区整備計画を策定 ・令和3年4月に複合地区2の施設建築物が完成					人件費	2,765	1,420	4,290					
					業務量(人)	0.35	0.20	0.55					
					間接費	0	0	0					
					調整額	350	135	523					
					トータルコスト(a)	3,115	1,555	4,813					
					単位当たりコスト(円)(a/b)	—	—	—					

施策番号	0904	成果指標					
		指標名	単位	区分	H30	R1	R2
施策名	住生活の安定と向上を促進します	公共賃貸住宅数	戸数	目標	819	819	819
				実績	819	819	819
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
		区営住宅管理	住環境整備課	◎	540
		区民住宅管理	住環境整備課	◎	542
		住宅借上（高齢者借上住宅事務）	住環境整備課	◎	544
		住宅相談・情報提供	住環境整備課	◎	546
		民間住宅斡旋事務	住環境整備課	◎	548
		高齢者等民間賃貸住宅入居支援	住環境整備課	○	550
		高齢者向け優良賃貸住宅供給事業	住環境整備課	○	551
		住宅用家屋証明事務	住環境整備課	○	552
		都営住宅募集事務	住環境整備課	○	553

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	区営住宅管理					担当部	都市整備部	関係課	—	
						担当課	住環境整備課			
開始年度	平成4年度					個別計画	—			
根拠法令	公営住宅法、葛飾区営住宅条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	2	説明等	1(1)
事務事業目的	住宅に困窮する低所得の世帯に対して住宅を提供することにより、生活の安定を図る。									
実施内容	<p>区営住宅は、東京都と協議のうえ都営住宅の移管を受けた住宅で、現在11団地401戸を管理している。（直近では、平成25年6月1日付で都営金町四丁目第3アパート（70戸）を、東京都から移管を受けた。）</p> <p>間取りは2DK又は3DKで、延床面積は42.36㎡から62.27㎡である。入居者の募集は、年1回（5月）に行い、抽選で決定する。住宅使用料（家賃）は、住宅の立地条件、規模、経過年数、入居者の所得等に応じて毎年決定する。施設管理は、東京都住宅供給公社と委託契約を締結している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	入居率	—	%	目標	100	100	100
				実績	95	96	94
活動	入居者数	—	人	目標	922	922	922
				実績	773	760	739
活動	入居戸数	—	戸	目標	401	401	401
				実績	381	383	377
活動	不適正使用者に対する指導件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	8	2	2
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定 財源	国庫支出金	3,386	5,674	1,591
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	142,819	133,446	138,945
	一般財源	(a)	43,528	59,432	16,110
支出	直接事業費	(b)	169,825	178,587	138,116
	職員人件費	(c)	16,827	16,827	15,210
		業務量（人）		2.13	2.13
	間接費	(d)	3,081	3,138	3,320
	調整額	(e)	77,017	76,804	76,740
	減価償却費		74,887	74,887	74,887
	金利		0	0	0
	退職給与引当		2,130	1,917	1,853
	(控) コスト対象外		0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	266,750	275,356	233,386	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	管理対象面積（㎡）			
実績数値	(g)	49,250	49,250	49,250
単位あたり区単コスト	(a/g)	884	1,207	327
単位あたりコスト	(f/g)	5,416	5,591	4,739

実施状況に対する評価	<p>東京都から移管された11団地401戸を、低所得者向けの住宅セーフティネットとして提供しており、概ね事業目的は達成されている。また、毎年度5月に空き家募集を行い入居率100%を目指している。</p> <p>施設管理について、令和2年度は、金町4丁目第3アパートの屋上防水工事を行うなど計画的な修繕工事を実施している。</p>
今後の方向性【継続】	<p>住宅セーフティネットとして、低所得の住宅確保要配慮者に対する住居の提供として一定の効果을あげており、引き続きの事業継続が必要である。</p> <p>令和3年度に公営住宅等長寿命化計画を策定し、適正な施設管理を目指す。</p>

事務事業評価表

事務事業名	区民住宅管理					担当部	都市整備部		関係課	—
						担当課	住環境整備課			
開始年度	平成10年度					個別計画	—			
根拠法令	葛飾区民住宅条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	2	説明等	1(2)
事務事業目的	住宅に困窮する低所得の高齢者に対して住宅を提供することにより、高齢者の居住の安定を図る。									
実施内容	<p>高齢者が安心安全に居住できるようライフサポートアドバイザーを配置し、かつ、緊急通報システム等を設置し、バリアフリー化された区立の高齢者住宅の管理運営を行っている。</p> <p>間取りは、1DK（13戸）及び2DK（2戸）である。入居者の家賃は所得に応じて決定し、1DK：月額17,000円～37,000円、2DK：月額25,000円～45,000円である。</p> <p>空家が発生した場合に公募し、抽選又はポイント方式により入居者を決定する。</p> <p>住宅の管理形態は、一部保守委託を除き、直営である。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	入居率	—	%	目標	100	100	100
				実績	93	93	73
活動	入居者数	—	人	目標	16	16	16
				実績	14	14	11
活動	入居戸数	—	戸	目標	15	15	15
				実績	14	14	11
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	3,459	0	3,053
	一般財源 (a)	1,525	5,232	1,969	
支出	直接事業費 (b)	4,128	4,372	4,202	
	職員人件費 (c)	790	790	780	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	66	70	40	
	調整額 (e)	6,010	6,000	6,005	
	減価償却費	5,910	5,910	5,910	
		金利	0	0	0
		退職給与引当	100	90	95
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	10,994	11,232	11,027	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	管理対象面積（㎡）		
実績数値 (g)	1,096	1,096	1,096
単位あたり区単コスト (a/g)	1,391	4,774	1,797
単位あたりコスト (f/g)	10,031	10,248	10,061

実施状況に対する評価	住宅セーフティネットとして、低所得の高齢者に対して住宅を提供しており、ライフサポートアドバイザーの配置や緊急通報システム等の設置により、高齢者の見守りを行っている。
今後の方向性【継続】	機械警備とライフサポートアドバイザーの派遣により、高齢者の居住環境の安定が図れているので引き続き実施していく。また、退去等により空き家が発生した場合は募集を行い、入居率100%を目指す。

事務事業評価表

事務事業名	住宅借上（高齢者借上住宅事務）						担当部	都市整備部		関係課	—
							担当課	住環境整備課			
開始年度	平成2年度						個別計画	—			
根拠法令	公営住宅法、葛飾区シルバーピア住宅条例、葛飾区高齢者借上住宅条例										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	2	説明等	2(1)	
事務事業目的	住宅に困窮する低所得の高齢者に対して住宅を提供することにより、高齢者の居住の安定を図る。										
実施内容	<p>① 高齢者借上住宅（一室借上）：平成2年度事業開始。民間賃貸住宅の1室を区が借上げて賃貸する。間取りは、2DK。賃借料は、1室約47,000円。入居者負担額は、月額15,000円。平成4年度以降はシルバーピア住宅（一棟借上）へ事業展開し、平成6年度以降は募集せず入居者の退去等で件数が減り、令和元年度に該当住宅が0件となったため、令和3年3月31日に葛飾区高齢者借上住宅条例を廃止した。</p> <p>② 葛飾区シルバーピア住宅（一棟借上）：平成4年度事業開始。緊急通報システムを設置し、高齢者向けにバリアフリー化された民間住宅を区で一棟借り上げ、生活協力員またはライフサポートアドバイザーを配置して賃貸している。間取りは、1DK～2DK、建物一棟の賃借料は、1棟平均月934,173円。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	入居率	—	%	目標	100	100	100
				実績	79	77	87
活動	高齢者借上全入居者数	—	人	目標	207	207	206
				実績	165	159	164
活動	高齢者借上住宅戸数	—	戸	目標	164	164	163
				実績	164	137	142
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	31,538	35,916	40,410
		都道府県支出金	8,241	4,272	4,812
		その他	37,862	31,672	41,788
	一般財源 (a)	135,221	133,974	127,216	
支出	直接事業費 (b)	211,376	204,284	212,844	
	職員人件費 (c)	395	395	390	
		業務量 (人)	0.05	0.05	0.05
	間接費 (d)	1,091	1,155	992	
	調整額 (e)	50	45	48	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	50	45	48	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	212,912	205,879	214,274	

単位当たりコスト (円)	H30	R1	R2
単位の定義	管理対象面積 (㎡)		
実績数値 (g)	6,943	6,943	6,943
単位あたり区単コスト (a/g)	19,476	19,296	18,323
単位あたりコスト (f/g)	30,666	29,653	30,862

実施状況に対する評価	低所得の高齢者に対し自立した生活をサポートする住宅を提供するため、生活協力員またはライフサポートアドバイザーを配置しきめ細やかな見守りを実施している。
今後の方向性【継続】	一棟借上開始から30年が経過する建物所有者に引き続き更新するよう依頼するとともに、建物所有者の意向で廃止となった際は入居者が不利益を被らないよう転居の基準を作成する。

事務事業評価表

事務事業名	住宅相談・情報提供						担当部	都市整備部		関係課	—
							担当課	住環境整備課			
開始年度	平成2年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	2	説明等	1(4)	
事務事業目的	①分譲マンションの区分所有者が住宅の維持管理について、適切な情報収集や相談ができ、良好な居住環境を確保する。 ②区民が住宅施策や制度を利用し、良好な住宅環境を確保する。										
実施内容	① 分譲マンション維持管理セミナーを開催し、管理組合が自主的に適切な維持管理するための知識を提供している。 ② 分譲マンション維持管理相談会を開催し、専門家を招き、管理組合の個別相談に対応している。 ③ 分譲マンションの適切な維持管理を支援するため、(財)東京都防災・建築まちづくりセンターの「分譲マンション管理アドバイザー制度」相談コースを利用した場合にアドバイザー派遣料を助成している。 ④ 東京都におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例（第15条から18条）に基づく管理状況届出制度について、届出の受理、助言・指導、調査等を実施する。 ⑤ 国、都、住宅関係機関・団体等から提供される各種住宅関係資料を窓口で配布し、区民への情報提供に努めている。 なお、セミナーや相談会の開催に当たっては、地域のマンション管理士会与連携を図るほか、都や、国のマンション管理関係団体の協力を得ている。										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	分譲マンションセミナー参加者数	参加者数	人	目標	40	40	40
				実績	26	15	19
活動	個別相談をしたマンション管理組合数	相談組合数	組合	目標	12	12	12
				実績	8	6	3
活動	派遣助成の利用回数	—	回	目標	5	5	5
				実績	3	1	0
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	41	50	31
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	989	1,029	1,221	
支出	直接事業費 (b)	240	289	208	
	職員人件費 (c)	790	790	780	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	264	
	調整額 (e)	100	90	95	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	100	90	95	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,130	1,169	1,347	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	相談件数（分譲マンションセミナー、個別相談会参加者）（件）		
実績数値 (g)	34	21	22
単位あたり区単コスト (a/g)	29,088	49,000	55,500
単位あたりコスト (f/g)	33,235	55,667	61,227

実施状況に対する評価	<p>活動指標における根拠をセミナーの参加者数、相談会の相談組合数（相談組合数と分譲マンション管理アドバイザー派遣制度利用助成の助成数の合計）としている。</p> <p>令和2年度については、コロナウィルスの影響を鑑み、上限をセミナー20人、相談会3組とした。</p>
今後の方向性【継続】	<p>分譲マンションセミナーについては、管理組合や居住者のニーズを踏まえたテーマを設定する。</p> <p>相談事業は、周知・実施方法を工夫し行っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	民間住宅斡旋事務					担当部	都市整備部	関係課	—	
						担当課	住環境整備課			
開始年度	昭和63年度					個別計画	—			
根拠法令	葛飾区高齢者民間住宅あっせん事業実施要綱									
予算説明書	会計	—	款	—	項	—	目	—	説明等	—
事務事業目的	立退き等を求められ住宅に困窮している高齢者に対して、相談に応じながら新たな居住先が決まるように支援する。									
実施内容	現在居住している住宅から立退き等を求められ、住宅に困窮している高齢者に対して、区で相談に応じながら不動産業者の協力店へ依頼し、民間賃貸住宅の斡旋をする。									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	契約成立割合	—	%	目標	50.0	50.0	50.0
				実績	54.5	11.1	11.5
活動	申請（相談）件数	—	件	目標	20	20	20
				実績	11	9	26
活動	協力店への依頼件数	—	件	目標	20	20	20
				実績	11	9	26
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	548	557	576
支出	直接事業費	(b)	0	0	0
	職員人件費	(c)	395	395	390
		業務量（人）	0.05	0.05	0.05
	間接費	(d)	153	162	186
	調整額	(e)	50	45	48
	減価償却費	0	0	0	
		金利	0	0	0
		退職給与引当	50	45	48
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	598	602	624

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	相談件数（件）			
実績数値	(g)	11	9	26
単位あたり区単コスト	(a/g)	49,818	61,889	22,154
単位あたりコスト	(f/g)	54,364	66,889	24,000

実施状況に対する評価	平成29年10月に施行された、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（住宅セーフティネット法）に基づき、住宅に困窮している高齢者に対して、相談に応じ民間賃貸住宅を斡旋している。
今後の方向性【継続】	居住支援の一方策として、葛飾区あんしん民間賃貸住宅補償利用料に係る助成事業での住み替え支援と合わせて、引き続き相談に対応しながら、住宅に困窮している高齢者の住宅の確保に努めていく。

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容																
高齢者等民間賃貸住宅入居支援				都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	相談件数	件	9	7	8
				住環境整備課				一般財源	660	595	622					
一般	7	1	2	2(4)		支出	事業費	265	200	232	協力店件数	件	9	7	8	
高齢者世帯及び障害者世帯、ひとり親世帯が、（財）高齢者住宅財団（以下「財団」という。）等の家賃債務保証制度を利用する場合、財団に支払った初回分の保証料の一部（30,000円が限度）を助成する。 本事業を理解する不動産業者の協力店を確保する。							人件費	395	395	390						
							業務量(人)	0.05	0.05	0.05						
							間接費	0	0	0						
							調整額	50	45	48	—	—	—	—		
							トータルコスト(a)	710	640	670						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	78,889	91,429	83,688						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容																
高齢者向け優良賃貸住宅供給事業				都市整備部		—	収入	特定財源	43,977	38,646	47,909	高齢者向け優良賃貸住宅家賃補助戸数（年度末現在）	戸	214	218	220
				住環境整備課				一般財源	26,271	32,377	22,434					
一般	7	1	2	2(3)		支出	事業費	67,088	67,863	67,223	—	—	—	—	—	
① 60歳以上の高齢者が安心安全に居住できるよう、緊急通報システムやエレベーター等を設置し、かつバリアフリー化された賃貸住宅を建設する事業者を公募する。 ② 事業者を選定し、都知事の認定を受け、住宅の供給計画作成費や建設費を助成する。 ③ 所得が一定以下の入居者に対して、毎月最大25,600円の家賃助成を実施する。 ④ 平成23年度以降は、計画期間の満了により①、②は実施せず、入居者への家賃助成事業のみを実施する。							人件費	3,160	3,160	3,120						
														業務量(人)	0.40	0.40
間接費	0	0	0													
							調整額	400	360	380	—	—	—	—		
							トータルコスト(a)	70,648	71,383	70,723						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	330,131	327,445	321,468	—	—	—	—		

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）					
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2		
事業内容					H30	R1	R2					
住宅用家屋証明事務	都市整備部	環境整備課	—	収入	特定財源 0	0	0	申請件数	件	2,041	2,006	1,901
				収入	一般財源 6,746	6,410	5,474					
—	—	—	—		事業費 21	65	0					
登記に際して課される登録免許税の減額を受けるために、住宅用の家屋で個人が住むためのものとして区長に申請があったとき、登録免許税の減額対象となる住宅であることを提示・提出された書類を確認して証明をする。				支出	人件費 6,550	6,160	5,315					
					業務量(人) 0.85	0.80	0.70					
					間接費 175	185	159	—	—	—	—	—
					調整額 800	675	618					
					トータルコスト (a)	7,546	7,085	6,092				
				単位当たり コスト(円) (a/b)	3,697	3,532	3,204	—	—	—	—	—

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）									
				担当課																
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																				
事業内容																				
						H30	R1	R2												
									単位	H30	R1	R2								
都営住宅募集事務				都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	都営住宅・都民住宅の募集案内配布数（年間合計数）	部	14,316	19,747	14,597				
				住環境整備課				一般財源	5,923	6,041	4,432									
一般	7	1	2	1(6)		事業費	299	442	446											
都営住宅の募集は、抽選による募集を年2回（5月、11月）、抽選によらずに住宅に困窮する度合いで入居順を決定するポイント方式による募集を年2回（2月、8月）行い、また、東京都施行型の都民住宅の募集を年2回行っており、それぞれ募集案内及び申込書を区で配布している。都営住宅の地元割当がある場合は、募集から入居者の資格審査までを区が行っている。						支出	人件費	5,530	5,530	3,900										
							業務量(人)	0.70	0.70	0.50										
							間接費	94	69	86										
							調整額	700	630	475										
						トータルコスト(a)	6,623	6,671	4,907											
						単位当たりコスト(円) (a/b)	463	338	336											

施策番号	0905	成果指標					
		指標名	単位	区分	H30	R1	R2
施策名	地域を良好な住環境にします	住環境が良好だと思える区民の割合	%	目標	61.1	61.5	62.0
				実績	58.5	62.1	62.3
		細街路拡幅整備率	%	目標	39.0	40.0	41.0
				実績	39.0	39.9	40.9
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	細街路拡幅整備事業	住環境整備課	◎	555
		集合住宅建設指導	住環境整備課	◎	557
		宅地開発事前協議	住環境整備課	◎	559
		民有道路敷分筆登記委託	住環境整備課	◎	561
		違反建築物指導・是正事務	建築課	◎	563
		屋外広告物適正化啓発	道路管理課	◎	565
		開発行為許可事務	住環境整備課	○	567
		建築基準法に基づく道路管理	住環境整備課	○	568
		建築紛争調停に関する調整事務	住環境整備課	○	569
		私道整備費助成	住環境整備課	○	570
		東京都福祉のまちづくり条例、指導、助言	住環境整備課	○	571
		建築確認事務（建築確認システム運用）	建築課	○	572
		建築関係諸証明事務	建築課	○	573
		建築に関する動態統計	建築課	○	574
		住居表示事業	建築課	○	575
		通路協定関連事務	建築課	○	576
		民間建築物アスベスト対策事業	建築課	○	577
		屋外広告物許可事務	道路管理課	○	578
		道路境界表示事務	道路管理課	○	579

※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	細街路拡幅整備事業						担当部	都市整備部		関係課	—
							担当課	住環境整備課			
開始年度	昭和62年度						個別計画	—			
根拠法令	建築基準法										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	1	説明等	3	
事務事業目的	細街路を拡幅整備することにより、住環境の向上を図るとともに地域の防災性を高め、快適で安全に暮らせる街にしていく。										
実施内容	<p>細街路とは、建築基準法第42条第2項に基づき葛飾区長が指定した、幅員4m未満の道路である。快適で安全に暮らせる街を目指し、次の通り細街路の拡幅整備を推進していく。</p> <p>①細街路に接する敷地内の建築物の建替えに際して、建築確認申請手続きの前に道路位置の相談の申込を受け、道路位置の協議と拡幅整備の承諾を得る。 ②建築工事竣工前に、区が拡幅整備工事を施工する。 ③拡幅整備を行った部分の、門・塀などの工作物の移設費用の一部を助成する。 ④建築確認申請時に建築主事が行う敷地調査において、道路位置協議の事前申請漏れを点検する。 ⑤拡幅工事施工漏れのないように、建築現場の巡回指導を行う。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	拡幅整備率（累計）	拡幅整備対象延長 258kmに対する整備実績	%	目標	39.0	40.0	41.0
				実績	38.9	39.9	40.9
活動	道路拡幅整備延長（単年度）	—	m	目標	2,600	2,490	2,800
				実績	2,467	2,442	2,548
活動	道路拡幅整備件数（単年度）	—	件	目標	210	200	240
				実績	195	202	225
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定 財源	国庫支出金	92,200	110,000	102,000
		都道府県支出金	3,953	3,700	887
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	258,504	229,886	270,952
支出	直接事業費	(b)	305,027	299,483	328,209
	職員人件費	(c)	49,630	43,410	45,630
	業務量（人）		6.70	5.90	5.85
	間接費	(d)	0	693	0
	調整額	(e)	5,700	4,410	5,558
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		5,700	4,410	5,558
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	360,357	347,996	379,397

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	道路拡幅整備延長（m）			
実績数値	(g)	2,467	2,442	2,548
単位あたり区単コスト	(a/g)	104,785	94,138	106,339
単位あたりコスト	(f/g)	146,071	142,505	148,900

実施状況に対する評価	<p>拡幅整備率は、年間約1%程度の整備を行っており、全体で40.92%となっている。ここ数年の平均整備率が約1%程度になっていることから、平均的な進捗ではあるが、景気動向等により変わる可能性がある</p>
今後の方向性【継続】	<p>建て替え等に伴い、建築基準法に定められている4mの道路幅員を確保することで、住環境の向上性を図るとともに地域の防災性を向上させ、快適で安全に暮らせる街づくりを目指し、引き続き事業を継続していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	集合住宅建設指導					担当部	都市整備部	関係課	—	
						担当課	住環境整備課			
開始年度	昭和61年度					個別計画	—			
根拠法令	中高層集合住宅等建設指導要綱									
予算説明書	会計	—	款	—	項	—	目	—	説明等	—
事務事業目的	中高層集合住宅建設に際し、居住環境や周辺環境への配慮等について、中高層集合住宅等建設指導要綱に基づく指導を行い、市街地の秩序ある整備を推進する。									
実施内容	中高層集合住宅等建設指導要綱に基づき、事業者から事前協議の相談を受け、要綱の条項を所管する各課との協議を指導し終了した後、計画の事前協議申請書・確約書等の関係書類を受け付け、審査を行う。審査後、関係書類を各部課協議のため回送し、各部課からの回答を取りまとめ、協議済証を事業者に交付する。建設完了後に完了検査を行い、確認済証を交付する。									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	処理件数	事前協議申請件数+確認済証交付件数	件	目標	50	50	50
				実績	28	80	54
活動	事業者の事前相談件数	—	件	目標	900	900	900
				実績	1,200	1,200	1,200
活動	事前協議申請件数	—	件	目標	25	25	25
				実績	25	40	41
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	7,110	7,110	7,020
支出	直接事業費	(b)	0	0	0
	職員人件費	(c)	7,110	7,110	7,020
		業務量（人）	0.90	0.90	0.90
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	900	810	855
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	900	810	855
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	8,010	7,920	7,875

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	審査件数（事業者の事前相談件数）（件）			
実績数値	(g)	1,200	1,200	1,200
単位あたり区単コスト	(a/g)	5,925	5,925	5,850
単位あたりコスト	(f/g)	6,675	6,600	6,563

実施状況に対する評価	<p>要綱により事業者と協議を進めているが、要綱に合致しない計画の場合は、要綱の趣旨を説明し理解を求め計画の見直しを指導している。なお、合致しない部分を含む事業計画であっても協議に応じるように求めていることにより、ほとんどの事業者が協議に応じ、守れない部分以外の部分についても要綱の水準確保に努めている。</p> <p>ただし、ここ3～4年要綱を守らない事業者が急増しており、その都度指導を徹底しているが、状況が改善されないため、条例化する必要がある。</p>
今後の方向性【改善】	<p>中高層集合住宅建設において要綱の内容が反映されるよう、条例化していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	宅地開発事前協議					担当部	都市整備部	関係課	—
						担当課	住環境整備課		
開始年度	平成7年度					個別計画	—		
根拠法令	葛飾区宅地開発指導要綱								
予算説明書	会計	—	款	—	項	—	目	—	説明等
事務事業目的	区内における無秩序な宅地開発を防止し、安全で住みよい街づくりを推進するため、秩序ある宅地開発に誘導する。								
実施内容	葛飾区宅地開発指導要綱に基づき提出された事前協議申請書が、道路の基準や最低宅地面積などの指導基準に合致しているかを審査し、事前協議済通知書を事業者に交付する。								

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	宅地開発面積	—	㎡	目標	40,000	40,000	40,000
				実績	28,671	23,054	34,386
活動	宅地開発事前協議申請件数	—	件	目標	48	48	48
				実績	37	22	37
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	7,900	7,900	7,800
支出	直接事業費	(b)	0	0	0
	職員人件費	(c)	7,900	7,900	7,800
	業務量（人）		1.00	1.00	1.00
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	1,000	900	950
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		1,000	900	950
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	8,900	8,800	8,750

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	審査件数（宅地開発事前協議申請件数）（件）			
実績数値	37	22	37	
単位あたり区単コスト	(a/g)	213,514	359,091	210,811
単位あたりコスト	(f/g)	240,541	400,000	236,486

実施状況に対する評価	要綱の主な獲得目標である、最低宅地面積は、ほぼ守られている。一部にゴミ集積場を設置しない相談が年に数件あるが、要綱の水準はほぼ守られている。
今後の方向性【継続】	引続き秩序ある宅地開発が行われるよう誘導していく。また要綱が遵守されない事業計画が増えるようであれば、条例化の検討が必要となる。

事務事業評価表

事務事業名	民有道路敷分筆登記委託						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	住環境整備課		
開始年度	平成元年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	1	説明等	1(11)
事務事業目的	幅4mに満たない公道において、建築基準法に基づき4mに拡幅する事業と連動して、拡幅した部分を区で適正に管理するために、その管理根拠たる権原を取得する。									
実施内容	<p>①細街路拡幅整備事業により、道路中心から2m後退した公道に接する私有地部分について、区は土地所有者に寄付または、使用合意をお願いする。</p> <p>②合意に至った土地について、4地域に分割して年間単価契約している土地家屋調査士に、調査・測量及び分筆登記を委託する。</p> <p>③委託完了後、土地所有者と寄付受領または、使用合意契約を行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	寄付又は使用合意に至った割合	処理件数/対象件数	%	目標	90	90	90
				実績	97	93	88
活動	処理件数に対する寄付の割合	寄付件数/処理件数	%	目標	40	40	40
				実績	29	40	12
活動	使用合意・委託処理件数	—	件	目標	50	50	50
				実績	39	63	93
活動	寄付受領・委託処理件数	—	件	目標	40	40	40
				実績	17	41	12
活動	委託処理件数合計	—	件	目標	90	90	90
				実績	56	104	105
活動	対象件数（公道沿い拡幅物件）	—	件	目標	—	—	—
				実績	67	115	115

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	19,256	28,410	32,007
支出	直接事業費	(b)	11,356	20,858	24,129
	職員人件費	(c)	7,900	7,110	7,878
	業務量（人）		1.00	0.90	1.01
	間接費	(d)	0	442	0
	調整額	(e)	1,000	810	960
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		1,000	810	960
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	20,256	29,220	32,967

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	処理物件（件）			
実績数値	(g)	56	104	105
単位あたり区単コスト	(a/g)	343,857	273,173	304,829
単位あたりコスト	(f/g)	361,714	280,962	313,971

実施状況に対する評価	公道の拡幅部分について土地所有者の寄附または使用合意の申し出を受け、用地処理を行っており、令和2年度の寄附受領委託処理件数は、12件だった。また、使用合意の委託処理件数は93件であった。
今後の方向性【継続】	民有道路敷分筆登記委託は、区道の拡幅整備工事に伴い後退した部分について、区が適正に管理する必要があり、引き続き管理根拠たる権原を取得していく。

事務事業評価表

事務事業名	違反建築物指導・是正事務						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	建築課		
開始年度	昭和40年度						個別計画	—		
根拠法令	建築基準法									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	3	説明等	1(4)の一部
事務事業目的	法に不適合な建築物を把握し、是正指導を行う。これにより、より良い住環境の確保を図る。									
実施内容	<p>【概要】 建築基準法に違反する、または違反する恐れのある建物の所有者・管理者に対して助言・指導を行う事により、区内の住環境確保を図る。</p> <p>【活動内容】 区民の方々からの連絡や現地パトロール等により、建築基準法に不適合な建築物を把握し、是正指導を行う。また、老朽化した建築物、空き家になり管理や維持保全されなくなった建築物を早期発見して建築基準法に基づく法令の順守を促していく。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	是正棟数（過年度の違反建築を含む。）	—	棟	目標	5	5	5
				実績	0	0	9
活動	現地調査回数	—	回	目標	500	500	500
				実績	350	278	715
活動	是正指導回数	—	回	目標	50	50	50
				実績	38	116	112
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	6,320	6,320	12,593
支出	直接事業費	(b)	0	0	3
	職員人件費	(c)	6,320	6,320	12,590
		業務量（人）	0.80	0.80	1.80
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	800	720	1,235
	減価償却費		0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	800	720	1,235
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	7,120	7,040	13,828

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	是正指導回数（回）			
実績数値	(g)	38	116	112
単位あたり区単コスト	(a/g)	166,316	54,483	112,438
単位あたりコスト	(f/g)	187,368	60,690	123,464

実施状況に対する評価	<p>(R2) 中間検査・完了検査の適正な実施や、金融機関における検査済証添付の融資の条件化などにより、新築時の違反建築物は減少傾向にある。また、区民からの連絡や現場パトロール等により、違反建築が判明した場合には、建築主・設計者・工事施行者などに対し適切な指導や是正指示を行っている。今年度は、新型コロナウイルス感染症の感染対策で多くの区民の方が在宅勤務をされ建築物の解体及び新築工事から発生する騒音・振動・粉塵への陳情が多くなった。そのため陳情件数については、令和元年度は111件であったのに対し令和2年度は286件と2.5倍以上となっている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>違反建築物は、良好な居住環境や安全性の確保の点で問題が多い。今後も、区民の方々からの連絡や現場パトロール等による現地調査を通して、違反建築物の防止、是正に努め、安心・安全なまちづくりに寄与していく。</p> <p>最近では、台風の接近時等に老朽化の激しい建物の屋根部材の飛散や外壁材の落下などが多くなっている。パトロールの強化など行い災害が発生する前に危険排除などを行える体制を築いていく。そのため強化月間等を係内で定めて、早期発見・早期対策及び早期解決に結び付けていけるよう努めていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	屋外広告物適正化啓発						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路管理課		
開始年度	平成12年度						個別計画	—		
根拠法令	東京都屋外広告物条例、特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	1	説明等	1(24) の一部
事務事業目的	屋外広告物に対する啓発活動により地域を良好な住環境にする。									
実施内容	<p>屋外広告物に対する啓発活動として、自治町会・ボランティア団体などと協力して、違反屋外広告物追放キャンペーンを実施している。</p> <p>ボランティア団体登録による違反屋外広告物の除去活動を実施している。（葛飾区違反広告物除却協力員制度、平成17年4月施行）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	違反屋外広告物追放キャンペーン参加人数割合	実績参加者数／目標参加人数×100	%	目標	100	100	100
				実績	84	51	—
成果	違反屋外広告物追放キャンペーン回数割合	実績回数／目標回数×100	%	目標	100	100	100
				実績	100	50	—
活動	違反屋外広告物追放キャンペーン参加人数	—	人	目標	100	100	100
				実績	84	51	—
活動	違反屋外広告物追放キャンペーン回数	—	回	目標	2	2	2
				実績	2	1	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	1,618	1,811	4,824	
支出	直接事業費 (b)	38	231	34	
	職員人件費 (c)	1,580	1,580	4,790	
		業務量（人）	0.20	0.20	0.80
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	200	180	285	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	200	180	285
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,818	1,991	5,109	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	違反屋外広告物追放キャンペーン回数		
実績数値 (g)	2	1	—
単位あたり区単コスト (a/g)	809,000	1,811,000	—
単位あたりコスト (f/g)	909,000	1,991,000	—

実施状況に対する評価	<p>単位当たりのコストのR2については、コロナ禍により、違反屋外広告物追放キャンペーンが中止となったことによるものである。</p> <p>しかしながら、ボランティア団体（葛飾区違反広告物除却協力員）による違反屋外広告物の除去活動は個々に実施された。</p> <p>また、これまでの啓発活動により、違反広告物の除却件数は減少傾向にあるものの、今後も引き続き啓発活動を実施していく必要がある。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後も違反屋外広告物を追放し、地域の良好な住環境を形成するため、自治町会・ボランティア団体、関係団体との協働による取組みを継続する。</p> <p>実施場所については、参加団体等と調整の上決定していく。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	担当課			H30	R1	R2		単位	H30	R1	R2	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）												
事業内容												
開発行為許可事務	都市整備部 住環境整備課	—	収入	特定財源	2,745	2,563	3,197	開発許可申請件数	件	19	17	22
—	—	—	収入	一般財源	8,315	8,497	7,723					
<p>都市計画法29条に基づく開発行為の許可に関わる事務。 500㎡以上の土地で開発行為を行う事業者は、葛飾区長から開発内容が適法であるか許可を受けなければならない。許可を得るためには、事前に公共施設の管理者の同意が必要となるため、その協議のとりまとめを行う。協議終了後に開発許可申請を受付し、審査する。 工事完了後検査し、許可内容に適合していることを確認し検査済証を発行する。</p>			支出	事業費	0	0	0	—	—	—	—	
			支出	人件費	11,060	11,060	10,920	—	—	—	—	
			支出	業務量(人)	1.40	1.40	1.40	—	—	—	—	
			支出	間接費	0	0	0	—	—	—	—	
			支出	調整額	1,400	1,260	1,330	—	—	—	—	
			トータルコスト	(a)	12,460	12,320	12,250	—	—	—	—	
			単位当たり	コスト(円) (a/b)	655,789	724,706	556,818	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課			関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）				H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容														
建築基準法に基づく道路管理	都市整備部			—	収入	特定財源	1,601	1,475	1,326	道路位置指定件数	件	20	17	19
	住環境整備課					一般財源	9,780	9,940	9,858					
一般	7	1	1	1(30)		事業費	321	355	264					
区内に存する道路の建築基準法による位置づけ、幅員、位置等を明らかにし、道路の情報を的確に提供する。また、道路指定図の保管、道路位置の指定、道路調査を実施し、建築敷地と道路との適法な関係を確保することにより、良好な住環境を維持する。					支出	人件費	11,060	11,060	10,920	道路調査件数	件	15	29	49
						業務量(人)	1.40	1.40	1.40					
					間接費	0	0	0						
					調整額	1,400	1,260	1,330						
					トータルコスト(a)	12,781	12,675	12,514						
					単位当たりコスト(円)(a/b)	639,050	745,588	658,632	—	—	—	—		

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容							H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
建築紛争調停に関する調整 事務	都市整備部 住環境整備課			—			収入	特定財源	0	0	0	建築計画のお知らせ看板 設置件数	回	69	74	80
								一般財源	3,250	4,105	4,073					
一般	7	1	1	1(2)			支出	事業費	90	252	160	—	—	—	—	—
<p>条例に基づき、建築主が「建築計画のお知らせ」を当該中高層建築物の敷地に掲示するとともに、建築計画の説明を近隣関係住民に行う。その後、近隣関係住民からの相談に対して、建築主との話し合いの進め方などをアドバイスしている。当該中高層建築物に係る近隣関係住民と建築主との間で生じた紛争については、自主的な解決が図られることが原則である。しかし、当事者間で解決がつかない場合は、区は、指導調整・あっせん及び調停委員会による調停を行い、紛争の解決を図る。</p>								人件費	3,160	3,160	3,120					
							業務量(人)	0.40	0.40	0.40	—	—	—	—		
							間接費	0	693	793						
								調整額	400	360	380					
								トータルコスト (a)	3,650	4,465	4,453					
								単位当たり コスト(円) (a/b)	52,899	60,338	55,663					

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
私道整備費助成				都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	申請件数（事前相談を含む）	件	13	23	13
				住環境整備課				一般財源	8,148	19,780	24,006					
一般	7	3	1	1(10)		支出	事業費	2,618	14,250	18,546	整備件数	件	2	4	7	
一般交通の用に供し、一定の要件に該当する私道の所有者が行う道路舗装工事や雨水排水設備工事の工事費の一部を助成する。私道所有者は、工事着手前に区に事前に申請し、承認を受け、区の指定する施工業者と請負契約を締結し施工する。完了後検査を行い助成する。							人件費	5,530	5,530	5,460						
						業務量(人)	0.70	0.70	0.70	調整額	700	630	665			
						間接費	0	0	0							
						トータルコスト (a)	8,848	20,410	24,671	—						
						単位当たりコスト(円) (a/b)	680,615	887,391	1,897,769	—						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）					
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2		
事業内容												
東京都福祉のまちづくり条例、指導、助言	都市整備部	住環境整備課	—	収入	特定財源 90	100	80	届け出件数	件	18	20	18
—	—	—	—	一般財源 2,280	2,270	2,260						
東京都福祉のまちづくり条例に基づき、高齢者・障害者が円滑に利用できる施設の整備を進めるため、多数の人が利用する都市施設を新設、改修する場合に、区に計画内容の届出が必要である。その審査費用が都からの委託金として入るもの（1件、5,000円）。提出された届出書を審査し、必要な指導・助言等を行う。また、努力基準に適合している施設から、適合証の交付申請があった時は、整備基準適合証を交付する。適合証交付事務に対して、都から委託金が入る（1件、22,000円）。				支出	事業費 0	0	0	—	—	—	—	—
					人件費 2,370	2,370	2,340					
					業務量(人) 0.30	0.30	0.30					
					間接費 0	0	0					
					調整額 300	270	285					
				トータルコスト (a)	2,670	2,640	2,625	—	—	—	—	—
				単位当たり コスト(円) (a/b)	148,333	132,000	145,833	—	—	—	—	—

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
建築確認事務（建築確認システム運用）				都市整備部		—	収入	特定財源	6,385	6,084	3,181	建築確認等事務	件	4,635	4,972	4,571
				建築課				一般財源	87,337	88,510	85,753					
一般	7	1	3	1(1)		支出	事業費	4,444	3,152	3,155	—	—	—	—	—	
平成25年度より現システム（建築行政共用データベースシステム）契約開始。概要書の閲覧請求に対し、より迅速に対応できるようになった。 ①建築物等の確認及び許認可の審査、確認済証等の交付（長期優良住宅、低炭素住宅等の認定事務も含む）。 ②建築物等の中間・完了検査、中間検査合格証・検査済証の交付。 ③区確認の確認審査等の経過や指定確認検査機関からの報告書のデータ入力を行い、各種調査に対応できるよう随時台帳整備に努めている。 平成30年度に建築行政共用データベースと建築行政地図情報システムを一本化し、入力方法の統一を図った。 建築基準法等に基づく事務手数料の免除に関する要綱（31葛都建第549号令和元年9月11日付）を制定し、令和2年度より葛飾区長名の計画通知手数料等は免除とした。（65項目）							人件費	86,660	88,780	81,340						
												トータルコスト (a)	業務量(人)	11.45	11.40	10.80
間接費	2,618	2,662	4,439													
						単位当たりコスト(円) (a/b)	調整額	10,300	9,900	9,310	—	—	—	—	—	
							104,022	104,494	98,244							
						単位当たりコスト(円) (a/b)	22,443	21,016	21,493	—	—	—	—	—		

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）					
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2		
事業内容												
建築関係諸証明事務	都市整備部 建築課		—	収入	特定財源 807	821	2,194	交付件数	件	2,689	2,738	7,312
				収入	一般財源 5,632	5,583	2,843					
				支出	事業費 0	0	0					
				支出	人件費 5,330	5,360	3,900					
交付申請により、従来より建築確認台帳記載事項証明書は発行していたが、平成26年6月より建築行政地図情報システムを利用して建築確認台帳記載事項証明書を発行するようになった。 令和2年7月より建築計画概要書に認証文を付け契印機で綴じて1枚300円の手数料で交付することになった（それまではコピー代として1枚10円の雑入で収入していた）ので、建築確認台帳記載事項証明書のほかに建築計画概要書、定期報告概要書の交付数分が増えた。				支出	業務量(人) 0.80	0.80	0.50					
				支出	間接費 1,109	1,044	1,137					
				支出	調整額 500	450	475					
				トータルコスト (a)	6,939	6,854	5,512					
				単位当たり コスト(円) (a/b)	2,581	2,503	754					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）					
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2		
事業内容												
建築に関する動態統計	都市整備部 建築課		—	収入	特定財源 44	44	44	建築着工統計調査対象数	件	1,608	1,681	1,415
					一般財源 2,326	1,536	1,906					
					事業費 0	0	0					
					人件費 2,370	1,580	1,950					
統計法の基幹統計である「建築着工統計調査」のため、建築工事届により、建築着工・滅失の棟数を集計し、毎月東京都を經由し国へ報告する。 東京都より建築動態調査費補助がある。				支出	業務量(人) 0.30	0.20	0.25					
					間接費 0	0	0	—	—	—	—	
					調整額 300	180	238					
					トータルコスト (a) 2,670	1,760	2,188					
					単位当たり コスト(円) (a/b)	1,660	1,047	1,546	—	—	—	—

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）											
				担当課																		
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																						
事業内容																						
								H30	R1	R2												
											単位	H30	R1	R2								
住居表示事業				都市整備部		—		収入			住居番号付定件数											
				建築課																		
一般	7	1	3	1(2)					特定財源	22	16	0										
									一般財源	16,424	9,481	11,828										
									事業費	8,277	1,316	1,896										
									人件費	8,030	8,050	7,800										
(1) 住居表示付定事務 ① 区に確認申請をした建物は、確認済証の交付時に、民間機関に確認申請した建物は、新築届の届出により住居番号を付定し住居表示板を交付する。 ② 住居表示版が破損・汚損した場合の再交付は、申請により随時受け付けている。 (2) 街区表示板、住居表示案内板の維持管理 ① 街区表示板は、平成27年度～30年度（4年間）で区内全域の再整備を行った。 平成31（令和元）年度から建物の解体・電柱の移設等の環境変化に対応するため、定期的に維持管理を行っている。 ② 住居表示案内版は、設置時より年月が経ち老朽化が激しく、駅からのサイン計画の実施とともに役割を終え、平成30年度にすべての撤去を終えた。 (3) 住居表示変更証明の交付 住居表示実施に伴う住居表示変更証明書の発行を行っている。									支出			業務量(人)	1.10	1.10	1.00	住居表示変更証明（無料）						
															間接費	139	131	2,132				
															調整額	900	810	950				
												トータルコスト			(a)	17,346	10,307	12,778				
									単位当たりコスト(円) (a/b)	10,399	6,607	8,776										

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）									
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）				H30	R1	R2		H30	R1	R2					
事業内容					H30	R1	R2		単位	H30	R1	R2				
通路協定関連事務	都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	相談件数	件	60	60	60			
	建築課				一般財源	1,975	1,975	1,950								
<p>建築基準法で規定する道路以外の道で一定基準を満たす道に接する敷地については、建築計画を勘案し、交通上、安全上、防火上及び衛生上支障ない場合には例外的に建築の許可を行っている。この一定基準を満たす道の一つである通路協定による道について相談及び指導を行っている。</p> <p>通路協定の締結： 基準法第43条不適合のものについて建築審査会の同意を受け許可をするための条件。 建築敷地が避難及び通行の安全等の目的を達するために十分な幅員を有する通路であって、道路に通ずるものに有効に接すること。 現況幅員2.7m以上の道が確保され、将来的に4m以上の幅員にすることについて所有権、地上権及び借地権を有するもの全員の承諾を得られるもの。</p>				支出	事業費	0	0	0	—	—	—	—	—			
					人件費	1,975	1,975	1,950								
					業務量(人)	0.25	0.25	0.25	—	—	—	—	—	—	—	—
					間接費	0	0	0								
					調整額	250	225	238	—	—	—	—	—	—	—	—
	トータルコスト (a)	2,225	2,200	2,188												
				単位当たり コスト(円) (a/b)	37,083	36,667	36,458	—	—	—	—	—				

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
							H30	R1	R2		単位	H30	R1	R2		
民間建築物アスベスト対策事業				都市整備部		—	収入	特定財源	1,097	1,096	232	アスベスト調査・対策工事費助成申請件数（①+②）	件	3	3	3
				建築課				一般財源	3,370	3,370	2,100					
一般	7	1	1	1(17)		支出	事業費	2,097	2,096	382	【内訳】①アスベスト調査助成申請件数	件	1	1	2	
							人件費	2,370	2,370	1,950						
						トータルコスト(a)	業務量(人)	0.30	0.30	0.25	【内訳】②アスベスト対策工事費助成申請件数	件	2	2	1	
							間接費	0	0	0						
						単位当たりコスト(円) (a/b)	調整額	300	270	238						
								4,767	4,736	2,570						
【概要】 アスベストが吹き付けられていると思われる民間住宅に対してアスベスト調査費の一部を助成する。アスベストが吹き付けられている民間住宅に対してアスベスト除却等の工事費の一部を助成する。 【事業内容】 ①アスベストを含有する可能性のある吹付け材に対して、アスベストの有無の測定分析に必要な費用の一部を助成する。 住宅等 10万円を限度に調査経費の2分の1 共同住宅 30万円を限度に調査経費の2分の1 ②アスベストを含有する吹付け材に対して、アスベスト除去等の工事費の一部を助成する。 住宅等 30万円を限度に工事費の2分の1 共同住宅 100万円を限度に工事費の2分の1																

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
屋外広告物許可事務				都市整備部		—	収入	特定財源	13,753	14,941	15,068	屋外広告物申請許可指導 件数	件	432	445	439
				道路管理課				一般財源	-4,215	-6,067	-5,303					
一般	7	1	1	1(24)		の一部	事業費	58	34	1,965						
屋外広告物の許可申請の受付・審査・許可事務、未更新の掲示 広告物の管理者に手続きを行うよう指導（勸奨通知、発送、電話 連絡）している。							支出	人件費	9,480	8,840	7,800					
								業務量(人)	1.20	1.20	1.00					
								間接費	0	0	0					
								調整額	1,200	900	950					
							トータルコスト (a)	10,738	9,774	10,715						
							単位当たり コスト(円) (a/b)	24,856	21,964	24,408						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
								H30	R1	R2						
											単位	H30	R1	R2		
道路境界表示事務				都市整備部		住環境整備課、 建築課、道路補修課		収入				区域境界表示実施件数				
				道路管理課												
一般	7	1	1	1(27)				特定財源	0	0	0					
									一般財源	4,083	4,159	4,654				
									事業費	2,503	2,579	3,094				
									人件費	1,580	1,580	1,560				
									業務量(人)	0.20	0.20	0.20				
									間接費	0	0	0				
									調整額	200	180	190				
									トータルコスト (a)	4,283	4,339	4,844				
1 建築工事等に係る区域境界表示 建築確認申請（道路管理課への合議）のうち、道路構造物と区域境界線とに差異がある箇所について、区域境界表示の上、土地所有者等と境界協議を行い合意を得ている。 2 道路監察等に係る区域境界表示 道路監察等に伴い必要な箇所について、区域境界表示の上、土地所有者等と境界協議を行い合意を得ている。 3 道路工事等に係る区域境界表示指導 工事主管課等が実施する道路工事等に対し、区域境界表示に係る指導を行っている。									単位当たり コスト(円) (a/b)	26,116	25,675	32,952				